

発議第 3 号

日米地位協定の見直しを求める意見書の提出について

上記の議案を地方自治法第 1 1 2 条及び会議規則第 1 4 条の規定により別紙のとおり提出します。

令和 7 年 6 月 2 0 日

提出者 南陽市議会議員 須 藤 清 市

賛成者 同 中 村 孝 律

賛成者 同 小 松 武 美

賛成者 同 高 橋 一 郎

賛成者 同 遠 藤 榮 吉

南陽市議会議長 遠 藤 榮 吉 殿

日米地位協定の見直しを求める意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定により、長年にわたり米軍が駐留を続けている。この間、米軍人等による様々な事件・事故、米軍基地に起因する騒音問題や環境問題が発生している。特に在日米軍基地周辺での航空機の騒音や振動、演習などに伴う環境問題をはじめ、繰り返される米軍人による性被害などの事件、事故により住民の生活が脅かされるなどの社会問題が深刻化しているほか、我が国首都上空の一部が米軍の管制下にあることで民間機の運航に影響が生じるなどの問題も発生している。しかしながら、日米地位協定により在日米軍などには原則として我が国の国内法が適用されないなど、我が国の主権が大きく制限されている状況となっている。

一方、我が国同様に米軍が駐留しているドイツ、イタリア、ベルギー、イギリスなどの他国では、それぞれの国内法が原則として米軍に適用されており、我が国への対応との矛盾が見られるところである。

よって、国においては、在日米軍基地に起因する諸問題から国民の生命・財産と基本的人権を守るため、在日米軍に我が国の国内法の原則適用を旨とする日米地位協定の即時見直しを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月20日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
外務大臣 殿
防衛大臣 殿
沖縄基地負担軽減担当大臣 殿

南陽市議会議員 遠藤 榮吉